

令和2年第4回東浦町議会定例会
一般質問通告一覧表 令和2年12月9日(水)・10日(木)

日	順	開始時間	質問議員	質問事項
9日 (水)	1	9時10分	山田眞悟 (P2)	1 高齢者にやさしいまちづくりをめざして、「地域共生社会づくり」の取り組みは 2 景観条例に沿った景観まちづくり委員会の在り方を伺います 3 「おくやみコーナー」設置に向けて検討は進展しているか 4 新型コロナウイルス感染症拡大第3波をどう乗り切るか
	2	10時10分	秋葉富士子 (P5)	1 住民の健康を守る取り組みについて 2 東浦町独自の妊産婦支援を
	3	11時10分	田崎守人 (P7)	1 公共施設更新問題への取り組みは 2 藤江交差点の安全確保を
	4	13時00分	向山恭憲 (P11)	1 コロナ禍での子どもたちの心のケアを 2 認知症にやさしいまちづくりの推進について
	5	14時00分	間瀬宗則 (P13)	1 緒川新田のまちづくりについて 2 行政手続きの簡素化と住民サービス向上の取り組みについて
10日 (木)	6	9時10分	大川晃 (P15)	1 災害時の情報収集・伝達手段の確保について 2 本町の通信ネットワークについて 3 G I G Aスクール構想で導入するタブレット機器や今後について
	7	10時10分	杉下久仁子 (P19)	1 東浦町でのセルフネグレクト世帯の実態と支援は 2 コロナ禍による解雇と行政での雇用について 3 自衛隊への住民基本台帳情報は提供ではなく閲覧で
	8	11時10分	間瀬元明 (P20)	1 住民が安全・快適に暮らせるまちづくりについて 2 住民の交通安全のための、親切な道路標識の設置について
	9	13時00分	三浦雄二 (P24)	1 食事クーポン券事業について 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止施策について
	10	14時00分	鏡味昭史 (P25)	1 公共施設更新計画について 2 空き家対策について 3 海岸堤防の改修について

質問順位 1 4 番議員 山田 眞悟（庶民倶楽部）

1. 高齢者にやさしいまちづくりをめざして、「地域共生社会づくり」の取り組みは。

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正が行われました。法改正に沿って本町の取り組み状況を伺います。

敗戦後 1951 年（昭和 26 年）に制定された社会福祉事業法を半世紀ぶりに抜本的に改正して生まれた社会福祉法には大きな意義があります。その一方、地域福祉という美名を借りたところに問題点も抱えています。

1 点目に、それまでの行政による「措置」として行われた福祉事業は、対象を生活に困窮した人に限定して、定められた支援を一方向的に与えるというものでした。社会福祉法では福祉をサービスとし、それを利用する人の利益保護を目的と位置付けて、主体を利用者本人に置くことに転換したこと。「福祉は権利」と位置付けたことにあります。

2 点目に、「地域福祉の推進」を前面に打ち出したことです。従来 of 行政と社会福祉法人による限られた福祉事業ではなく、地域住民はもとより、福祉事業者、行政等、多様な関係者が参画して地域の福祉課題の解決に当たる必要性を規定し、自治体にはそのための地域福祉計画の策定と推進を義務付けています。

「福祉は権利」を実現するために様々な取組があります。本人の意思決定を支援するための成年後見制度、高齢者・障がい者・児童等への権利侵害を防止するための虐待防止法などの制定がされました。障害者自立支援法から障害者総合支援法へ難病患者含め対象者の拡大がすすみ、義務的経費として国の予算枠が広がりました。ホームレス支援法から生活困窮者自立支援法へ社会的に孤立した若者や困窮者への支援、幼稚園・保育所・認定こども園の整備や無償化などの子ども・子育て支援制度等、高齢者中心から全世代型社会保障への転換が進められています。

社会福祉法の改正がされた背景には、少子高齢化に伴う日本社会の人口減少という社会構造の変化、また、経済のグローバル化のもとの国際競争激化で、日本型雇用システムが行き詰まり、失業者や非正規労働者の増加等で社会的格差が大きく拡大され、生活困難を抱えた人を従来の社会福祉の仕組みや体制では対応できず、家庭、地域や企業というこれまでの社会福祉を補ってきた機能も力を失い、人々は地域社会で孤立していきます。その結果、全てを自己責任のもとで抱え込まれ孤独死や自殺、ごみ屋敷など自らの内に籠もる事例や、より弱い人々への虐待や殺人などの社会的事件を引き起こす事例が頻発するようになりました。

不安定化する日本社会にあっては人々の誰もが生活困難に陥る可能性があります。さらに、新型ウイルスコロナ感染拡大による生活困窮者が急増しています。それを解決するためには行政や福祉事業者だけに頼ってられない社会の現実をどう変革するかが社会福祉の課題となってきました。

この20年の取り組みで課題は明確になりつつあります。第1に、多様な社会的課題に対応するための制度の狭間を越えた支援の連携が必要です。第2に、なによりも近隣住民の日常的な関わりが課題解決に大きな力となります。自分がどんな状態になっても、近隣住民との関係を断ち切ることなく、付き合ってくれる地域社会をつくることが求められています。

住民自身が地域の困りごとを拾い集めて、自分に関わることとして地域で話し合い、行政や事業者などと一緒になって解決策を探していく、いわゆる「地域福祉」の活動が求められています。施設や専門職を抱える社会福祉法人は、そのような活動の輪を広げるために「集まれる場づくり」や「課題を考えていく上でのアドバイス」、「制度・仕組みにつなげる支援」などで大きな役割を果たせると思います。

地域住民や事業者、NPO等多様な人々が、自分たちの地域を暮らしやすくするために取り組む活動が必要で、それこそが住民によるまちづくりです。そして、互いを支える地域福祉の活動こそが、人々のつながりが失われ孤立していく社会の危機を救い、社会の基盤をつくるかけがえのない取り組みが求められてきています。以上の見地に立って以下7項目にわたり質問をします。

- (1) 高齢者福祉計画の中での地域との関わりの方、第8期高齢者福祉計画に向けた新たな取り組みを伺います。
- (2) 生活支援コーディネーターの制度や地域の支えあい活動を支援するCSW（コミュニティソーシャルワーカー）の導入が先進的に進められています。今後、高齢者人口増加に沿った増員などの体制強化を望みます。町当局の見解を伺います。
- (3) 一人暮らし高齢者世帯の実態把握と「ひとり暮らし高齢者等見守り事業」を含め、今後の取り組みを伺います。
- (4) 町内の介護保険入所事業所の受け入れ態勢は十二分といえる状況かどうか。現状と今後の課題を伺います。
- (5) 認知症での行方不明者が警察庁のホームページ発表では昨年過去最多17,479人となっており、7年で倍増となっています。本町の認知症高齢者等おでかけあんしん事業登録状況の推移と普及状況、行方不明者の実態把握と今後の課題を伺います。
- (6) 難聴は認知症を進めることを医学界では検証されているようだ。補聴器への購入補助制度の実施に向け前向きに検討を進める考えがあるか伺います。
- (7) 地域包括支援センターは勤労福祉会館2階北側に所在し、適切な配置と言いがたい。相談に行きやすい、入りやすい相談室の提供が望まれるが当局の見解を伺います。

2. 景観条例に沿った景観まちづくり委員会の在り方を伺います。

- (1) 昨年の12月議会で議員発議により景観条例廃止議案が可決されたが町長再議によって条例復活となった。その後、景観まちづくり委員会が二回開催されました。その中での意見提起をどう受け止め、今後の事業展開にどう生かすのか伺います。
- (2) 委員会のメンバーに地元で育って長く居住している住民、建築士など専門家を複数入れて多くの意見をくみ上げることが求められているのではないかと。もちろん景観条例反対署名者の方たちをメンバーに組み入れることは肝要と考えます。町当局の見解を伺います。
- (3) 緒川の郷蔵について報告がされました。弘法街道一帯の街並みを景観重点地区として指定するようだが、弘法街道一帯には空き家・ゴミ屋敷が増えつつある。さらに不規則な住宅開発が進んでいます。その実態と景観事業をどのようにマッチさせていくのか伺います。

3. 「おくやみコーナー」設置に向けて検討は進展しているか。

高齢者の関心高い課題に「自らが死後の整理」はどうするのか。役所関係の手続きはどうするのか不安が残されています。先に提起した「おくやみコーナー」の設置を求める期待の声は高まっています。松阪市をはじめ西尾市が先駆けて設置後多くの自治体が「おくやみコーナー」をスタートさせています。

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室は「おくやみコーナー」設置ガイドラインを令和2年5月15日に発表しています。そのノウハウを参考にすれば、新年度には実施に漕ぎ着けるのではないかと見解を伺います。

4. 新型コロナウイルス感染症拡大第3波をどう乗り切るか。

新型コロナウイルス感染症拡大の第3波は大きな波として押し寄せてきた。首長として今後の情勢判断とその対応を伺います。

質問順位 2 5 番議員 秋葉 富士子 (公明党)

1. 住民の健康を守る取り組みについて

東浦町では住民の健康を守る取り組みとして、平成 28 年 3 月「第 2 期東浦町いきいき健康プラン 21」を策定し、様々な事業展開をしています。そして健康増進分野では、特定健康診査・長寿（後期高齢）健康診査等を実施しています。

また、平成 30 年 3 月「第 7 期東浦町高齢者福祉計画」を策定し、高齢者が健康でいきいきと生活していける地域づくりに向けた事業展開をしています。そして生きがい活動の推進のため、ふれあいサロン等の支援を実施しています。

しかし、本年 1 月、日本で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民の生活は大きな影響を受け、これらの取り組みも例外ではありません。その影響を正確に把握し、対策を考えることが住民の健康を守るため、急務だと考えます。そこで今回は、住民の健康診査、各種がん検診、ふれあいサロン等の取り組みについて質問いたします。

(1) 特定健康診査・長寿（後期高齢）健康診査について。

ア. 例年と比較した今年度の受診者数と新型コロナウイルス感染症拡大の影響について伺います。

イ. 健康診査を実施するためにとった対策と課題について伺います。

(2) 主ながん検診について。

ア. 胃がん・肺がん・乳がん検診の例年と比較した今年度の受診者数と新型コロナウイルス感染症拡大の影響について伺います。

イ. 検診を実施するためにとった対策と課題について伺います。

(3) ふれあいサロン等について。

ア. 例年と比較した今年度の参加者数と新型コロナウイルス感染症拡大の影響について伺います。

イ. ふれあいサロン等を実施するためにとった対策と課題について伺います。

ウ. 今後の取り組みについての考えを伺います。

エ. 本年 5 月、コロナ禍でも高齢者の健康を守るため、国立長寿医療研究センターが大学と共同で「在宅活動ガイド NCGG-HEPOP（ヒーポップ）2020」を発表しました。本町でもふれあいサロン等で活用することを提案しますが、考えを伺います。

2. 東浦町独自の妊産婦支援を

東浦町では平成 31 年 3 月に「第 6 次東浦町総合計画」を策定し、「つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦」の実現を目指してスタートしました。

第2章基本構想の将来の人口見通しには、「結婚して子どもを産み育てたいという人の希望が叶えられた場合の合計特殊出生率である「希望出生率 1.8」を目標とした少子化対策の推進と、東浦町の地域資源を最大限に活かし、暮らしやすく幸せと絆を実感できるまちづくりを進め、定住性を高めるとともに、人口流入を促進することで、人口減少を緩やかにし」との記述があります。

結婚して子どもを産み育てたいという人の希望をかなえるため、国も様々な経済的・心理的支援をしていますが、それらを活用しつつ、本町独自の支援も必要だと考えます。そこで東浦町独自の妊産婦支援について質問いたします。

(1) 本年実施した「東浦町妊産婦応援特別給付金」について。

ア. 申請状況について伺います。

イ. この給付金の目的は、出産を迎えるにあたり精神的・経済的負担を強いられる妊産婦を支援するためとありましたが、取り組みの効果について伺います。

(2) 来年から実施する予定の「妊婦医療費助成事業」について。

ア. この事業の目的、概要について伺います。

イ. この事業の住民への周知方法について伺います。

(3) 産婦への支援として、子育て用品購入費の助成や一時的保育の利用料減免を提案しますが、考えを伺います。

質問順位 3 3番議員 田崎 守人 (高志会)

1. 公共施設更新問題への取組みは

本町の公共施設の多くは、都市化の進展とともに集中的に整備されてきたもので、今後これらの公共施設を一斉に更新しなければならない時期が訪れます。

また人口減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進み、財政状況に影響することが想定され、必要性の高い公共施設でも良好な状態が保てなくなる恐れがあります。

これが「公共施設の更新問題」だと捉えています。

今後、公共施設の更新問題については避けて通れないため、多くの皆様と理解を深めながら広く共有し、問題解決に向けたより具体的な取組みに繋げる必要があると考え、以下について伺います。

- (1) 東浦町公共施設等総合管理計画策定の目的は。
- (2) 東浦町公共施設個別施設計画（建物系）策定の背景と目的は。
- (3) 本町の公共施設（建物系）更新問題について。
 - ア. これまで行った具体的な取組みは
 - イ. 今後の具体的な取組みは

<< 参考情報 >>

建物（東浦町公共施設等総合管理計画）

（平成27年4月1日現在）

施設類型	施設名	施設数	棟数	延床面積 m ²
行政施設	庁舎	1	8	5,442.52
	消防団詰所	6	6	599.66
	防災倉庫	1	1	320.08
	総合ボランティアセンター	1	1	146.65

学校教育施設	小学校	7	57	51,074.50
	中学校	3	29	32,987.00
	学校給食センター	1	1	3,475.21
子育て支援施設	保育所	8	10	11,035.58
	児童館 子育て支援センター	7	11	4,034.66
	なかよし学園	1	1	238.49
	文化センター	1	1	1,993.50
社会教育・ コミュニティ施設	コミュニティ 藤江公民館	6	6	3893.31
	中央図書館	1	1	2,635.00
	郷土資料館	1	3	999.72
	はなのき会館	1	1	453.03

保健・福祉施設	生きがい活動支援通所 （高齢者ふれあい施設ひだまり）	1	1	261.00
	福祉センター	1	1	1,186.00
	老人憩の家 東ヶ丘交流館	8	9	1,851.57
	保健センター	1	2	1,040.31
	勤労福祉会館	1	1	2,695.00
	体育施設	体育館	1	1
ふれあいセンター 藤江コミュニティセンター		3	3	2,254.86
公営住宅		2	24	1,007.87

<< 参考情報 >>

インフラ（東浦町公共施設等総合管理計画）

（平成27年4月1日現在）

施設類型	種別	延長、箇所数	備考
道路	路線	396km	
	橋りょう	70橋	長寿命化計画策定済
河川	準用河川	約5km	
	普通河川	約22km	
上水道		299,769m	
公共下水道	雨水	25,682m	ポンプ場（3箇所）は長寿命化計画策定済
	汚水	164,679m	
公園	都市公園 （総合公園含む）	55施設	長寿命化計画策定済
	ふれあい広場	24施設	
農業用排水機場		9施設	

人口の見通し（東浦町公共施設等総合管理計画）

年		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
		H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
愛知県	総人口	7,410,719	7,470,407	7,440,404	7,348,135	7,213,147	7,046,425	6,855,632
東浦町	総数	49,800	50,640	50,765	50,425	49,725	48,800	47,676
	0～14歳	7,607	6,972	6,462	6,007	5,609	5,416	5,297
	15～64歳	32,260	31,511	31,291	31,148	30,428	29,154	27,181
	65歳以上	9,934	12,157	13,012	13,270	13,688	14,230	15,198

▲男女・年齢（5歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

公共施設等維持管理の不足額（年間）

平成28年3月

将来負担の推計 （更新等必要経費）		年間投資可能額	
建物	約5億7千万円	建物	約2億6千万円
インフラ	約8億3千万円	インフラ	約8億円
上水道	約2億5千万円		
下水道（汚水）			
総額 （年間）	約16億5千万円	総額 （年間）	約10億6千万円



公共施設等維持管理の不足額（年間）	
総額	▲約5億9千万円

2 藤江交差点の安全確保を

藤江交差点を北進する場合、交差点内の道路センターがずれていて、自然と路肩に進入してしまい危険な状態です。

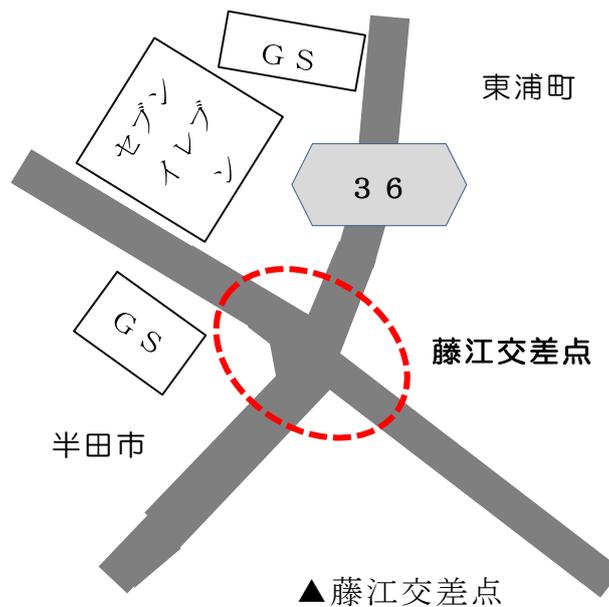
また、南側以外は右折車線がなく、様々な接触事故が懸念されます。

歩車分離なども含め、道路利用者（人・自転車・自動車など）が安全で安心して利用できる改良や改善が必要だと考えています。

そこで、平成30年9月議会で一般質問を実施した際の答弁も踏まえ、改めて以下について伺います。

- (1) 現状についての問題認識は。
- (2) 問題解決に向けた、これまでの具体的な取組みは。
- (3) 今後の具体的な取組みは。

<<参考情報>>



質問順位 4 14 番議員 向山 恭憲（親和会）

1. コロナ禍での子どもたちの心のケアを

本年 10 月 22 日、文部科学省は令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果を発表した。

それによると、全国の国公立の小中高校と特別支援学校のいじめ認知件数は過去最多を更新し、61 万 2 千件余（前年度比 6 万 8 千件余の増）であった。このうち、心身に深刻な被害が生じるなどの「重大事態」も 2 割増の 723 件で最多である。いじめを 1 件でも確認した学校は 82.6%に上っている。全国の殆どの学校でいじめが起きている、という状況に近づいている。

文科省では「教員が積極的にいじめを発見し、早期に介入する方針が定着した」と肯定的に評価している。一方、重大事態は「潜在的な被害が表れた」とみて、相談体制の強化などの対策を進める、ともしている。

また不登校の状況は、病気や経済的状況以外の理由で年 30 日以上登校していない小中学生が 18 万人余（前年度比 1 万 6 千人余の増）と、不登校も過去最多で、7 年連続増となっている。

このようにいじめ件数、不登校件数ともに全国的に増加傾向が続いており、本年は新型コロナウイルス感染症の影響も心配されます。東浦町における状況についてもその動向が懸念されることから、以下について伺います。

(1) 共通認識として、「いじめ」と「不登校」の公式な定義を伺います。

(2) この公式定義は教育委員会、学校（教職員）、PTA（保護者）、小中学生、地域でどのように周知され、共有されているかを伺います。

(3) 本町におけるいじめの状況について伺います。

ア. この数年間のいじめ認知件数の推移を伺います。このうち具体的な内容別状況や重大事態件数の状況及びその対処・対策状況を伺います。

イ. 全国の状況では、インターネットや SNS での誹謗中傷の増加が問題視されていますが、本町での認知状況や対処・対策状況を伺います。

ウ. 平成 25 年度に町内各学校にて「学校いじめ防止基本方針」が、平成 29 年度に「東浦町いじめ防止基本方針」が策定され、いじめ防止等の対策に取り組んでいます。その効果、課題と対策等の推進状況を伺います。

(4) 本町における不登校の状況について伺います。

ア. 平成 27 年度以降の本町の不登校の状況（いじめによるものなど、要因別状況を含む）を伺います。

イ. 学校などで指導を受けた結果、登校するようになった小中学生の状況を伺います。また、指導のあり方への考察を伺います。

(5) 本年は新型コロナウイルス感染防止策としての学校休業など警戒状況

が続く中、学校生活や人間関係の変化などへのストレスから、いじめや不登校になる子どももいるのではないかと危惧します。「学校へ行かない」選択をする子に対しては登校を無理強いすることは必ずしも得策ではないと考えます。

コロナ禍でのいじめや不登校の要因や対処法は、従来にない方策も必要と考えます。学校現場の教職員の皆さんや保護者の方々のストレスも尋常ではないと推測します。本町の対処・対策の方策を伺います。

2. 認知症にやさしいまちづくりの推進について

本年6月26日に「認知症にやさしいまちづくりの推進条例」が制定されました。認知症は誰もがなり得る病気であり、高齢者の急増に伴い、認知症の人も急速に増加することが予測されています。超高齢社会において「認知症になることへの不安」や「認知症になった後の不安」の両者を軽減し、認知症の人もその家族も地域で安心して住めるよいまちにしていく総合的な施策を示したものが本条例と理解しています。この施策を具現化し実効性を高めていくために、東浦町の行政、地域、事業者、医療・介護機関等との連携した活動が是非とも必要であることを念頭に、下記について伺います。

- (1) 本条例の内容や骨子について、まずは行政からの積極的な周知（住民説明会のような催し）を実施して住民の皆様の「不安の払しょく」を図っていくことが必要と考えます。所見を伺います。
- (2) 本条例による「認知症にやさしいまちづくりの推進」の開始と「認知症高齢者等賠償事故補償保険」の開始は一体ものと言っても過言ではないとも考えます。上記に同期した周知活動を提案します。所見を伺います。
- (3) 本条例の各条を具現化するための事業化とその実行が急がれます。その計画化について伺います。
- (4) 認知症になった人やその家族にとっては地域の一員として生活することに尻込みする傾向が見られます。これらの方々が地域に溶け込みやすくするには、置かれた状況に共感して頂ける場がまず必要と考えます。まずは、認知症の人を含めた家族同士の交流が有効と考えます。こうした場づくり事業を推進されることを提案しますが、所見を伺います。

質問順位 5 7 番議員 間瀬 宗則 (清流会)

1. 緒川新田のまちづくりについて

緒川新田地区のまちづくりについて、その施策と町の考え方をこれまでの一般質問の中で、たびたび質問させていただきました。

まちづくりの根幹となる都市計画道路名古屋半田線については、土地区画整理事業の予定区域から除外し、県が緒川植山交差点から阿久比町境までの整備を進めるため、本年1月に愛知県知多建設事務所による説明会が開催され、現地測量が進んでいると聞いています。また、都市計画道路知多刈谷線の緒川植山交差点以西については、名鉄河和線の跨線橋を含む整備を進めるため平成30年に説明会が開催されました。

それぞれ説明会に出席させていただきましたが、事業の進捗状況と今後のスケジュールなど、以下7点について質問します。

(1) 都市計画道路名古屋半田線の進捗状況について

ア. 現地測量や道路設計について現在の状況を伺います。

イ. 説明会では測量・道路設計に関する説明会を今年中に開催予定と説明されていましたが、いつ開催されるのか伺います。

ウ. 緒川新田地区の居住地内を通過する道路として生活道路や通学路の安全確保、巽ヶ丘駅への通行など、道路設計上考慮されていることがあれば伺います。

エ. 今後のスケジュールについて伺います。

(2) 都市計画道路知多刈谷線の進捗状況について

ア. 道路計画および用地測量説明会が開催されてから、約2年経過するが現在の状況を伺います。

イ. 説明会など住民の方の意見を踏まえて、道路設計上で考慮されたことがあれば伺います。

ウ. 今後のスケジュールについて伺います。

2. 行政手続きの簡素化と住民サービス向上の取組みについて

新型コロナウイルス感染予防として、各種サービスを極力非接触で行うことが求められ、行政手続きにおいてもオンライン申請の推進や、各種書類の押印廃止を国が強力的に推進するなど、住民の負担を軽減し、住民サービス向上に繋がる様々な取組みが始まっています。愛知県においても「国の法令に基づくものを除けば、県の手続きは押印を全廃する」との発表があり、年内に必要な規則や要綱の改正をする方針が示されています。また、申請書類に押印項目がなくなり、オンラインで手続きができるように順次進めるとのことです。国や県の動向を踏まえ、東浦町における押印廃止など行政手続きの簡素化と住民サービス向上の取組みについて、以下6点について質問します。

- (1) 条例、規則、要綱等で定めている申請や届出等に必要な書類の押印廃止について、町としてはどのような考えか伺います。
- (2) 町で定める行政手続きにおいて、押印を要する申請や届出等に必要な書類の種類と数を伺います。
- (3) 愛知県は年内に約 4,500 種類の行政手続きの押印を廃止する方針とのことですが、町民に関係する申請や届出等に必要な書類は何かあるのか伺います。
- (4) オンライン化による電子申請の推進について、町はどのような考えか伺います。
- (5) 申請書や届出書等の簡素化、来庁される方への案内や受付を行う総合窓口の設置、待合コーナーの整備、小さな子供の居場所確保など、住民サービス向上のために具体的にどのような取組みを考えているのか伺います。
- (6) 住民サービスの向上を進めるには、役場内の業務効率化が欠かせないが、庁内決裁文書の押印廃止については、どのように考えているのか伺います。

質問順位 6 1 番議員 大川 晃（無所属）

1. 災害時の情報収集・伝達手段の確保について

本町では大規模災害等の発生に備えて、東浦町避難所運営マニュアルが整備されています。マニュアル本編に加え、様式集・資料集・リーフレット集・避難所運営委員会及び各運営班の業務と、5種類の冊子に分けて活用できるようになっています。

災害の発生時に東浦町避難所運営マニュアル（本編）を見ることにより、災害発生当日の対応としての「初動期」、2日目から1週間程度の対応としての「展開期」、1週間目から3週間程度の対応としての「安定期」、ライフライン回復時の対応としての「撤収期」にどう対応すればよいか分かるようになっています。

避難所運営における「初動期」「展開期」「安定期」「撤収期」の4つのフェーズでは、情報収集や伝達手段をどの様に行うかは復旧復興を行っていく中で、とても重要なことだと考えます。このコロナ禍においても避難所運営は感染拡大防止を考慮していかななくてはなりません。そのため、在宅避難者をどの様に把握するかも考える必要があります。情報収集・伝達手段としてインターネットを利用することも有用と考えます。

今年度には、国が進めるGIGAスクール構想により町内の小中学校では無線LAN回線が整備されました。町内の小中学校は避難所にも指定されており災害時にも無線LAN回線が利用できることが望まれます。また、学校以外の避難所に指定されている施設にもインターネットが接続できる環境整備が必要と考えます。

そこで、本町における災害時の情報収集・伝達手段について伺います。

- (1) 本町の災害時における情報収集・伝達手段について伺います。
- (2) 避難所に指定されている施設（特にコミュニティセンター、小中学校、保育園、町体育館、勤労福祉会館、自治会の集会所）の無線LAN利用の現状を伺います。
- (3) 総務省が発表した令和2年情報通信白書によると世帯当たりのスマートフォン保有率が83.4%とあります。この世帯の80%以上をカバーするスマートフォンのスマホアプリを利用した安否確認を導入する考えを伺います。
- (4) 大規模災害発生時に公衆無線LANを無料開放する00000JAPAN（ファイブゼロジャパン）の導入について本町の見解を伺います。
- (5) 電源喪失時の情報伝達手段として「デジタル簡易無線機」を配備するに当たり、本町としての導入方法を伺います。

2. 本町の通信ネットワークについて

本年9月議会の議案質疑で町が管理している施設の「インターネット接

続料」「LAN回線料」「公衆無線LAN回線料」について、決算書に基づいて作成した表を元に質疑をしましたが、改めて一般質問で取り上げさせていただきます。

「LAN回線料」は行政が使用しているLGWANの使用料で「インターネット接続料」は一般のインターネットを利用するための使用料と認識いたしました。

これを川にかかる橋で例えてみます。「LAN回線料」を行政が使用する鉄道とみなすと、鉄道用の橋を架けて電車を利用する料金となります。

「インターネット接続料」は住民が使用する自動車とみなすと、道路用の橋を架けて車を走らす通行料となります。

これは、川に行政用の鉄道橋と住民用の道路橋を二本掛けて電車と車を別々に走らせていることとなります。

これを瀬戸大橋のように鉄道道路併用橋として一本の橋に電車と車を走らせたらどうでしょう。一本の橋を架けるだけで済みます。

通信ネットワークでは、物理的な一つの回線に論理的に二つの回線を引くことが可能です。将来を見据えたデジタル化を推進していかなくてはならないと考えています。

そこで、本町の通信ネットワークについて伺います。

- (1) 本町施設の回線速度や通信容量の契約の詳細を伺います。
- (2) 施設ごとの契約となっていますが、包括契約をする考えについて伺います。
- (3) 公衆無線LANを利用できる施設をどの様に決めているか、本町の考えを伺います。
- (4) 本町の施設をV-LAN（仮想ローカルエリアネットワーク）で結んでおけば、将来、個々の施設を複合化して建設した時にも役立つと考えますが、本町の見解を伺います。

3. GIGAスクール構想で導入するタブレット機器や今後について

コロナ禍によりGIGAスクール構想の前倒しで、今年度中にICT教育に対応するタブレット端末が一部の学年から配備されます。国から将来において交付金等で賄われるのであれば問題ありませんが、イニシャルコストは国が持つが、ランニングコストは地方自治体を持つようなことであれば、本町の将来の負担は相当なものと考えられます。

児童生徒の使用状況を推測するとタブレット機器を一人一台ずつ貸与されたとして、朝8時半ごろに充電されたタブレットを受け取り、授業で使いながら6時間目が終わる3時半ごろまで使用続けたとして8時間かかります。また、固定資産として計上したタブレットを減価償却する耐用年数は4年となっています。

そこで、この度導入するタブレット機器の今後やICT教育についてお伺いいたします。

- (1) 本町で導入するタブレットのOSの種類と使用予定年数を伺います。
- (2) 仕様にLTE接続できるものとありますが、接続先キャリアと通話料等のランニングコストをどの位見込んでいるかを伺います。
- (3) 今後の機器の導入の予定とICT教育の導入の流れを伺います。
- (4) ICT支援員を設置した方が良いと考えますが、本町の見解を伺います。

参考資料

施設等	インターネット接続料	L A N回線料	公衆無線L A N回線料
行政サービスコーナー	-	52,104	-
庁舎	-	336,636	183,552
保育園	-	835,392	-
児童館	-	469,584	-
なかよし学園	42,948	-	-
総合子育て支援センター	-	104,424	-
保健センター	-	104,424	-
勤労福祉会館	38,238	104,424	130,800
河川水路維持管理	684,684	-	-
公園等維持管理	-	149,418	-
小学校	220,662	521,688	-
中学校	94,566	260,952	-
文化センター	57,858	104,424	235,440
コミュニティセンター	-	417,480	-
中央図書館	57,858	104,424	163,200
郷土資料館	42,948	104,424	-
体育館・はなのき会館	57,858	104,424	-
給食センター	-	147,372	-
ふれあいセンター	76,476	52,104	-

令和元年度一般会計決算書より抜粋

質問順位 7 2番議員 杉下 久仁子（日本共産党ひがしうら）

1. 東浦町でのセルフネグレクト世帯の実態と支援は

生活自立を保っていた世帯が、消費税 10%を含む税金や保険料の増額、また今年は新型コロナウイルス感染症拡大による休業や自粛、経営難などがきっかけで、セルフネグレクトや生活自立が困難になるケースがある。

（セルフネグレクト：自己放任。自分自身の生活を維持する能力・意欲をなくし、周囲に助けを求めず、健康や安全を損なう状態。）

本町での実態をどのように調査し、把握しているか。また、そうした世帯への支援は行政・民間・地域でどのように取り組んでいるか。今後の取り組みも含めて伺う。

2. コロナ禍による解雇の実態と行政での雇用について

- (1) 本町でも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営難で解雇された町民もいる。外国籍の人も含め、その実態を把握しているか伺う。
- (2) 生活保護に係る相談と申請件数について、前年度との違いと特徴、また、緊急小口資金について、直近の世帯状況と特徴は。
- (3) その後の支援について伺う。また、一時的な就職先として、行政での雇用も必要と考えるが、現状と見解を伺う。

3. 自衛隊への住民基本台帳情報は提供ではなく閲覧で

安保法の制定により、自衛隊員が海外で戦闘に加わる恐れが増大し、災害対応や国民・郷土を守るといった任務からかけ離れてきたことが広く知られ、自衛隊員への応募者数が減少している一因とも考えられる。

そうした中、2018年から現在にかけて防衛大臣や愛知県市町村課長名、自衛隊愛知地方協力本部から各市町村への文書で、住民基本台帳にある4情報（氏名・生年月日・性別・住所）の「紙媒体又は電子媒体による提出」依頼が送られている。

これらの協力依頼文書に義務や強制力はなく、本町でも住民基本台帳法に基づいて「閲覧」のみに留めていることは、住民の個人情報保護の点からも望ましいと考えている。しかし、今年10月時点で知多10市町のうち7市町が、適応年齢の住民基本台帳4情報を抽出し、紙媒体や宛名シールで提供している実態を懸念し、以下に質問する。

- (1) 上記の文書に対する本町の対応と見解は。
- (2) 住民基本台帳法第11条の2の第12項で、住民基本台帳の閲覧状況は年1回以上、公表するとの内容があるが、本町での対応状況は。

質問順位 8 11 番議員 間瀬 元明（親和会）

1. 住民が安全・快適に暮らせるまちづくりについて

東浦町では、東浦町内にある県道、国道、河川等の整備について要望を、毎年愛知県に対し要望書として提出されています。今まで要望し続けている場所や、これから要望して行こうとする場所等により安全に住み続けられることは、東浦住民の願いであります。また、子どもたちも住み続けたい街になると思います。

しかし、現状は、町道から本道路（県道・国道）に出ると渋滞していて出にくい状況や、通勤時間帯のみならず慢性的な渋滞はイライラ運転など事故の誘発につながったり緊急車両の通行の妨げになっていたりしています。災害時や緊急を要する緊急車両等の通行が出来る道を整備するには、用地の確保などの時間と費用を要するため、継続的な要望や、東浦町で先行して出来ることがあれば、努力が必要で東浦町行政として大きな努めだと思えます。

また、道路整備は、東浦町の財政を支援する商業も育てます。

そこで、毎年行っている愛知県への要望書について伺います。

- (1) 毎年要望書を作成し提出していますが、要望書は、愛知県建設局・愛知県議会と愛知県知多建設事務所以外に提出、依頼はしているのか伺います。
- (2) 要望しているものに、○印で重点要望箇所と記載されていますが、番号は優先順位を表していると聞きましたが、優先順位はどのように決めているのか伺います。
- (3) 本年度、愛知県建設局・愛知県議会と愛知県知多建設事務所に要望された内容で①から⑩の重点要望箇所はそれぞれ何年前から要望されているのか伺います。
- (4) 本年度愛知県に要望された①の都市計画道路 名古屋半田線について、平成 30 年度までは緒川新田地区土地区画整理事業と組み合わせて要望されていましたが、昨年度より道路単独で要望されていますが、今後、小規模開発を含めた区画整理の考えがあるのか伺います。
- (5) 本年度愛知県に要望された②の都市計画道路 衣浦西部線（一般国道 366 号バイパス）の 4 車線化は、土地の確保や橋梁の基礎部分も完了している箇所もあるにもかかわらず、ようやく交差点改良工事が始まりました。今後継続的に 4 車線化への実現に期待しますが、本町の見解を伺います。
- (6) 本年度愛知県に要望された③の主要地方道 名古屋碧南線（緒川橋・境川橋・逢妻橋・市原橋）の架け替えの住民説明を行っているかと聞きましたが、用地買収等、現時点の進み具合を伺います。
- (7) 本年度愛知県に要望された④の都市計画道路 知多刈谷線で、役場前の

交差点は慢性的な渋滞が起きていますが、現状認識と本町の見解を伺います。

- (8) (5) で質問した②の都市計画道路 衣浦西部線が完成すると、片葩小
小学校生、東浦中学校生の通学路でもある要望番号⑦の一般国道 366 号の
自歩道設置の道路（石浜豆搗橋以南）は、格下げになり、町道になって
しまうのか伺います。
- (9) 本年度愛知県に要望された⑨の東浦海岸堤防について、耐震対策で二
重矢板工法により毎年施工されていますが、最大浸水深さの想定が津波
浸水想定 2.8m です。高潮浸水想定は 5 m から 10m なのに、なぜ既設の堤
防高で施工しているのか、現状認識と本町の見解を伺います。

〔参考資料〕 愛知県建設局・愛知県議会 愛知県知多建設事務所 への要望書

要望箇所一覧

番号	事業主体	路線名等	工種	場所(大字)	愛知県建設局担当課
①	県	都市計画道路 名古屋半田線	道路改良	緒川	道路建設課
②	県	都市計画道路 衣浦西部線 (一般国道 366 号バイパス)	道路改良	森岡 緒川 石浜 生路 藤江	道路建設課
③	県	主要地方道 名古屋碧南線 (境川橋他3橋)	河川改修 ・橋梁整備	緒川	道路建設課
④	県	都市計画道路 知多刈谷線	道路改良	緒川	道路建設課
⑤	県	二級河川 須賀川	河川改修	藤江	河川課
⑥	県	都市計画道路 大府東浦線	道路改良	森岡 緒川	道路建設課
⑦	県	一般国道 366 号	自歩道設置	石浜 生路 藤江	道路維持課
⑧	県	主要地方道 東浦名古屋線	自歩道設置	緒川	道路維持課
⑨	県	東浦海岸堤防	堤防耐震化	石浜 生路 藤江	河川課
⑩	県	主要地方道 名古屋碧南線 (森岡駅西交差点)	交差点改良	森岡	道路維持課

① ～ ⑤印 . . . 愛知県建設局・愛知県議会 への 重点要望箇所

① ～ ⑩印 . . . 愛知県知多建設事務所 への 重点要望箇所

2. 住民の交通安全のための、親切な道路標識の設置について

東浦町内では、「生活道路・通学路につき、通り抜けはご遠慮ください」・「この先通り抜けは出来ません」・「この先車両通行止め」・「この先道路の幅が狭くなっています。ゆずりあって御通行ください」のように東浦町独自に作製し設置した立看板が見受けられますが、住民に対してとても安全で親切な標識だと認識しています。そこで伺います。

(1) この標識の設置する場所の決定方法と設置するのは誰なのか伺います。

(2) 今は、何種類の標識があり、何箇所に設置されているのか伺います。

またもっと色々な標識を作製し、設置する場所を増やす考えを伺います。

(3) 以前と比較して、標識が減っていると見受けますが、今までに何か問題や苦情はあったのか伺います。

質問順位 9 9 番議員 三浦 雄二 (清流会)

1. 食事クーポン券事業について

新型コロナ対策関連事業で、町内飲食店の利用を促進するために、食事クーポン券を住民1人につき、3,000円配布致しました。利用側の地域住民の方達からは、「嬉しい」「助かった」などの称賛の声が多くあります。

そこで、質問を致します。

- (1) 食事クーポン券は全世帯に配布が原則ですが、配れなかった世帯はあったのか伺う。
- (2) 直近の食事クーポン券の利用状況を伺う。
- (3) 直近の食事クーポン券の換金状況を伺う。
- (4) 1人暮らし高齢者への食事クーポン券利用の促進策を伺う。
- (5) 食事クーポン券は、来年1月31日までの有効期限ですが、期限延長の声も聞かれます。考えを伺う。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止施策について

愛知県より東浦町内在住の新型コロナウイルス感染者数が11月22日現在32名と発表されています。東浦町としては、11月は11名の在住の方が感染したと公表されています。

そこで、質問を致します。

- (1) 東浦町の公共施設利用者で感染者が出た場合でも、在住者でないと、町内の感染者としてカウントされない。他市町に居住の方で、東浦町の施設等で働いている方達の感染者数は把握しているのか伺う。
- (2) 新型コロナウイルス感染者情報の公表については、国が定める「一類感染症患者発生に関する公表基準」に沿ったものとなり、個人情報保護に留意することとされていることから、詳細な個人情報は公表しないとされている。(東浦町新型コロナウイルス感染症対策本部会議第9回会議録より)しかしながら、東浦町と近隣市町との公表の仕方に相違が有ると思うが、どのように考えているのか伺う。
- (3) 東浦町新型コロナウイルス感染症対策本部会議(第6回目)で町内で感染者発生となった場合の町の公表基準を検討を要するとあるが、どのような基準か伺う。

質問順位 10 12 番議員 鏡味 昭史 (親和会)

1. 公共施設更新計画について

公共施設の多くは、都市化の進展や経済成長と共に集中的に整備されてきましたが、近い将来これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。そして、これと合わせるように高齢化と人口減少が進み、財政状況が悪化し、現状のままでは、今ある公共施設すべてを維持し続けることが出来なくなる恐れがあるとも言われています。

本町においても、学校や保育園、コミュニティセンターなどの建物始め道路や上下水道等を含めた公共施設などの整備は 1970 年代から 1980 年代にかけて、集中的に進めてきましたが老朽化してきています。そのような状況の中、公共施設等総合管理計画が平成 28 年に策定され、公共施設を更新するには 2015 年から 2074 年の 60 年間で 569 億円が必要との試算となっています。

そこで、以下について質問します。

- (1) 町内にある公共施設について、役場庁舎を含め今後の更新計画はどのように進めていくのか伺います。
- (2) 文化センターや保健センター、勤労福祉会館、図書館等については、比較的低地に集中し、催しなどがあると駐車場も手狭となっています。今後このような公共施設を複合施設にし、十分な駐車場の確保を行う考えはないのか伺います。
- (3) 令和 2 年 9 月定例会において、東浦中学校生の通学における安全確保のため、国道 366 号に歩道設置の考えがないのか質問しましたが、住宅地の密集により拡幅が困難であるとの答弁でありました。そこで、老朽化が進んできている東浦中学校について、安全確保の観点からも学校区の中央付近へ移転する考えはないのか伺います。

2. 空き家対策について

近年、「空き家」が全国的、社会的な問題となっています。超高齢化社会や人口減少時代を迎えている今、居住者や管理者が少なくなり、空き家が増加傾向にあります。

空家等対策の推進に関する特別措置法が平成 26 年に制定され、管理が適切に行われていないと思われる空き家に対して、自治体が調査したのちに問題があると判断された空き家は「特定空き家」として指定し、所有者に対し管理を行うよう指導したり、状況の改善を促したりできるようになりました。

そこで、以下について質問します。

- (1) 町内の空き家として倒壊など保安上危険となる恐れがある建物や著しく衛生上有害となる恐れのある建物、適切な管理がされていないことに

より景観を損なっている建物などを調査した件数は、何件あるのか伺います。

- (2) 空き家対策として、古民家を利用した空き家の要望もあると思いますが、空き家バンクの設置の考えはないのか伺います。
- (3) 空き家へ不審者が侵入し、不審火による火災の発生の心配もあります。さらに空き家の密集地帯などでは延焼による大火災となる恐れがあります。空き家の密集地帯の対策について、町の考えを伺います。
- (4) 空き家解体に対する補助金制度が令和2年4月1日から施行され、補助金の上限額は20万円であります。一般の木造建築でも解体費用は100万円以上掛かりますが、補助金の上限額の引上げの考えはないのか、また、11月末までに何件の申請があったのか伺います。

3. 海岸堤防の改修について

東海地震、南海トラフ巨大地震については今世紀半ばまでに発生することが危惧されています。愛知県が平成26年に公表した理論上最大想定モデルで最大津波高2.8mが想定されています。

老朽化している海岸堤防については、大規模地震などによる津波により堤防の決壊や氾濫の恐れもあり、石浜地区から南側の海岸堤防について愛知県が現在改修を行っています。

そこで、以下について質問します。

- (1) 愛知県が施行している海岸堤防の改修の高さや改修の目的について伺います。
- (2) 堤防改修の進捗状況について伺います。